

新宿区の概要

1 位置・面積・人口

(1) 位置・面積

新宿区は東京 23 区のほぼ中央に位置しています。地形は台地に低地が入り組んでいるため、坂が多いのが特徴です。

面積は、**18.23 平方キロメートル**で、23 区中 13 番目の広さです。

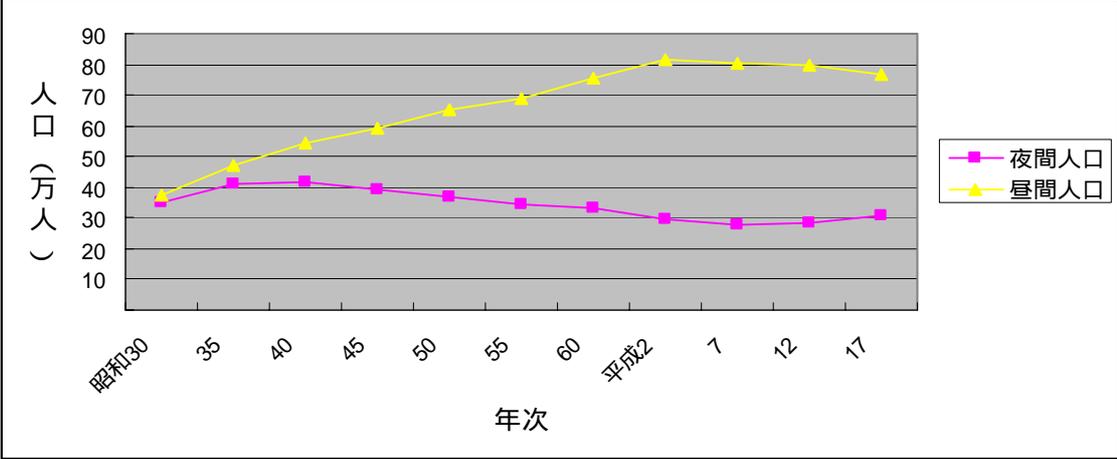
(2) 人口

人口総数 **31 万 4592 人**(平成 21 年 1 月 1 日現在、東京都総務局統計部 HP)

内訳 住民基本台帳人口 28 万 1037 人
外国人登録人口 3 万 3555 人
(外国人登録人口は 23 区 1 位)

昼間人口 **77 万 0094 人**(平成 17 年国勢調査)

昼間人口…人口に、通勤・通学で新宿区に来る人数を加えて、通勤・通学で新宿区から出る人数を引いたもの。



図表 1 - 1 新宿区の夜間人口及び昼間人口の推移
(新宿区地域文化部地域調整課統計係 HP より)

新宿駅の乗降客数 **369 万 4908 人**(1 日平均 / 平成 19 年度)

内訳 JR 線 157 万 1602 人
私鉄各線の合計 212 万 3306 人
(京王線・小田急線・西武線・丸ノ内線・新宿線・大江戸線)

2 新宿区の産業

- 事業所数は、約 3 万 4 千事業所（23 区中 4 位） 従業員数は約 58 万人
- 事業所数は、平成 13 年と比べ減少傾向
- 新宿区における事業所数は「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」「不動産業」が上位

（1）事業所数等

事業所数 3 万 4221 事業所（平成 18 年事業所・企業統計調査報告、「公務」を除く）

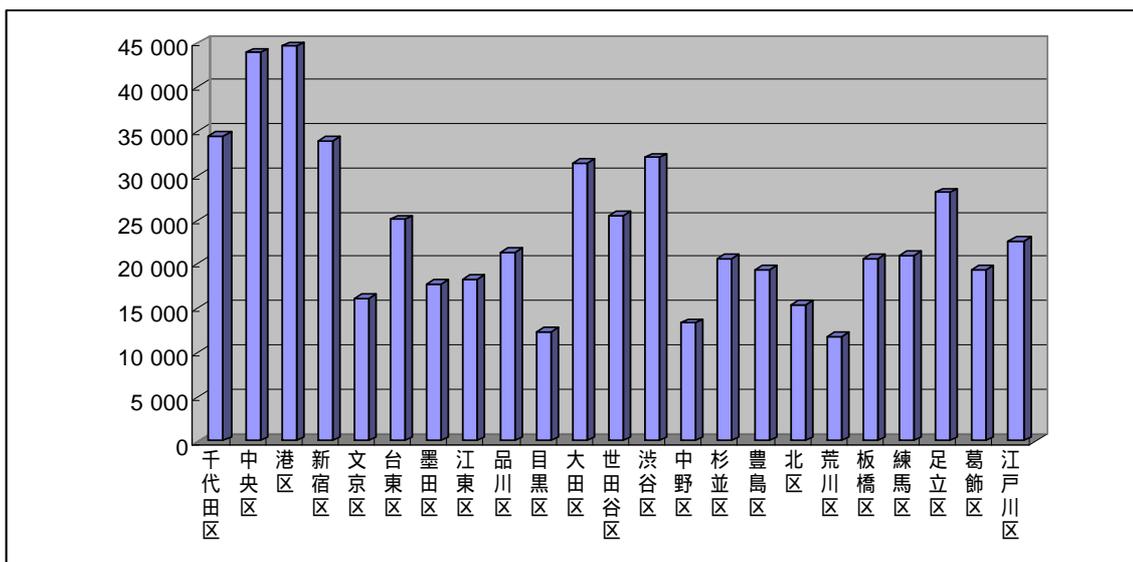
内訳	1 位	サービス業（他に分類されないもの）	8409 事業所
	2 位	飲食店、宿泊業	7325 事業所
	3 位	卸売・小売業	6504 事業所

従業員数 57 万 7556 人（平成 18 年事業所・企業統計調査報告、「公務」を除く）

内訳	1 位	サービス業（他に分類されないもの）	15 万 4930 人
	2 位	卸売・小売業	9 万 3101 人
	3 位	飲食店、宿泊業	7 万 2935 人

（2）他の区との比較

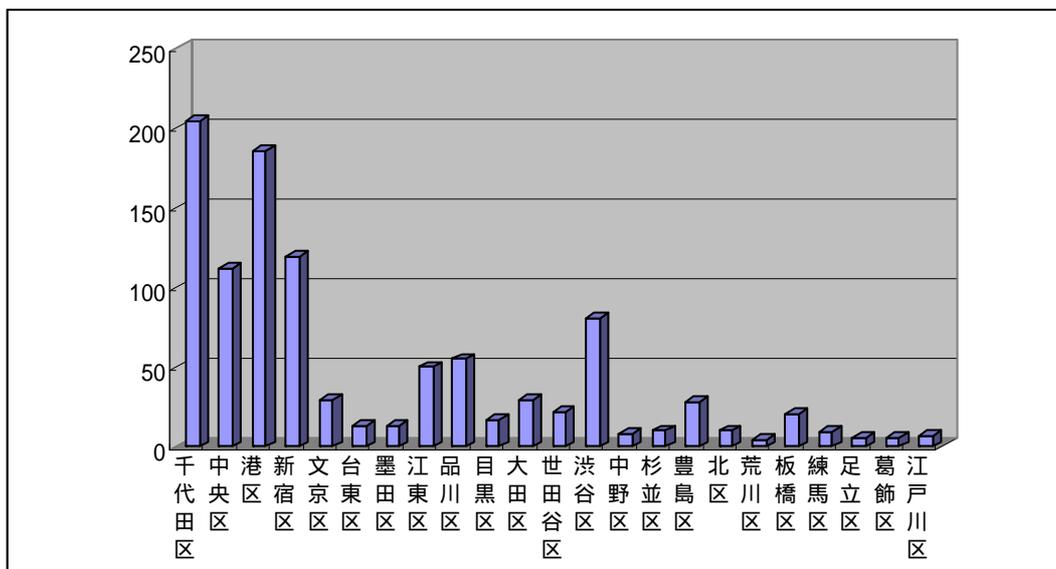
事業所数の比較



図表 2 - 1 事業所数の比較 「公務」を除く 【単位：件】
（平成 18 年 事業所・企業統計調査報告より）

「平成 18 年事業所・企業統計調査」によると、新宿区の事業所数は、前述のとおり 3 万 4221 事業所あります。この事業所数を他の特別区と比較したものが、図表 2 - 1 になります。これを見ると、新宿区の事業所数は、港区、中央区、千代田区に次いで 4 番目であり、これら 3 区と新宿区及び渋谷区を含めた地域が、有数の経済活動の拠点となっていることが伺えます。

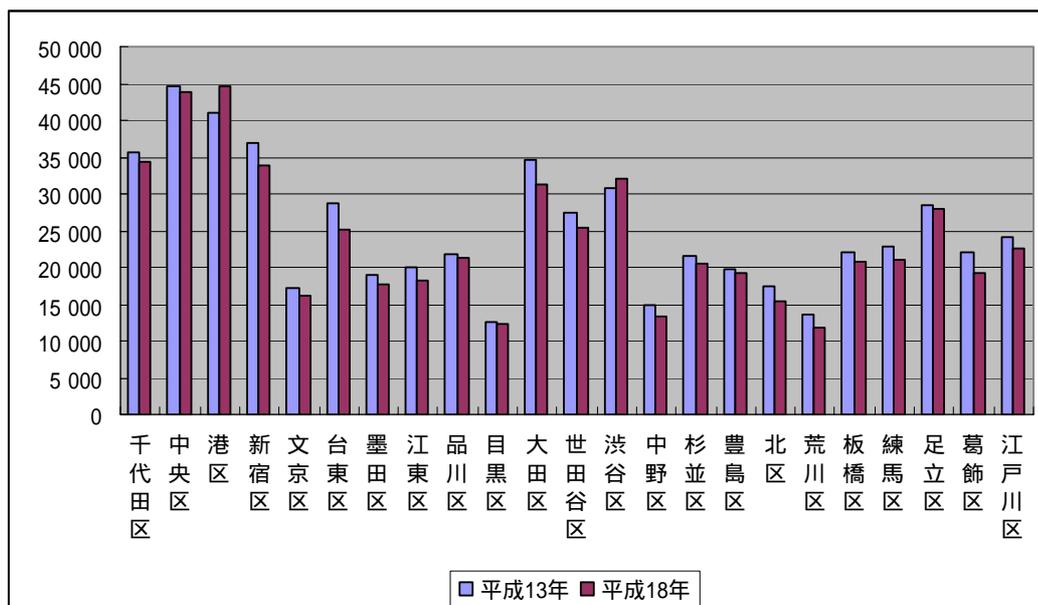
大規模事業所数の比較



図表 2 - 2 常用雇用者 500 人以上の事業所数比較 【単位：件】
(平成 18 年 事業所・企業統計調査報告より)

次に、図表 2 - 1 では読み取れない大規模事業所の集積について比較したものが、図表 2 - 2 です。ここでは、常用雇用者が 500 人以上の事業所数について集計しました。これからも分かるとおり、千代田区・港区・中央区・新宿区・渋谷区に多くの大規模事業所が集積しています。東京都内に所在する同規模の事業所（1181 事業所）のうち、約 60%（702 事業所）がこの 5 区に集中しています。このことから、上記 5 区が一大経済地域であることが分かります。

事業所数の推移（他区との比較）



図表 2 - 3 各区の事業所数の推移「公務」を除く 【単位：件】
（最近2年の事業所・企業統計調査報告より）

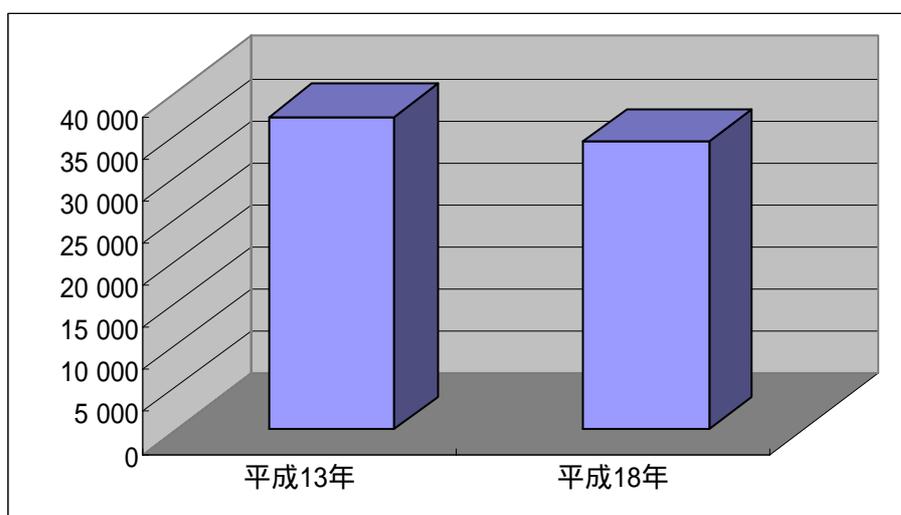
前述の各区の事業所数の状況を踏まえ、平成13年の各区の事業所数の変化も加味したものが図表2-3です。

これによると、特に、港区の増加が著しく、平成13年調査時点よりも事業所数が上回っています。このように平成13年の調査時と比べて事業所数が増加しているのは港区と渋谷区だけです。

次に新宿区を見てみると、平成16年から事業所数が増加している区もある一方、年々事業所数が減少しているのが現状です。

(3) 新宿区の実業所数

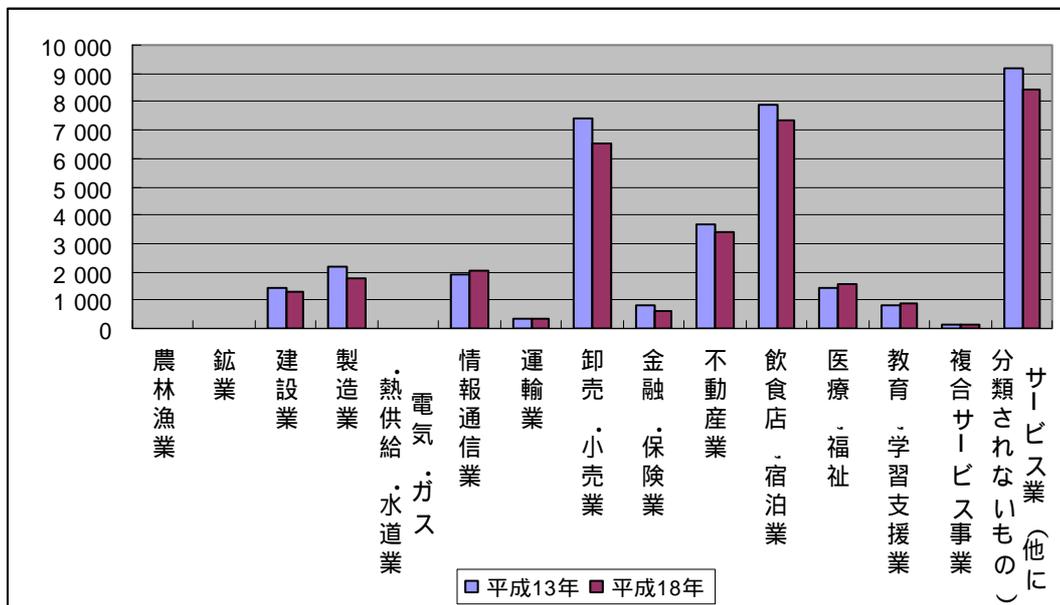
事業所数の推移



図表 2 - 4 新宿区における事業所数の推移（「公務」を除く）【単位：件】
（最近2年の事業所・企業統計調査報告より）

新宿区における全産業の事業所数の推移を見ると、平成 13 年が 3 万 7185 事業所、平成 18 年が 3 万 4221 事業所と、平成 13 年から平成 18 年にかけて約 3000 事業所が減少しています。

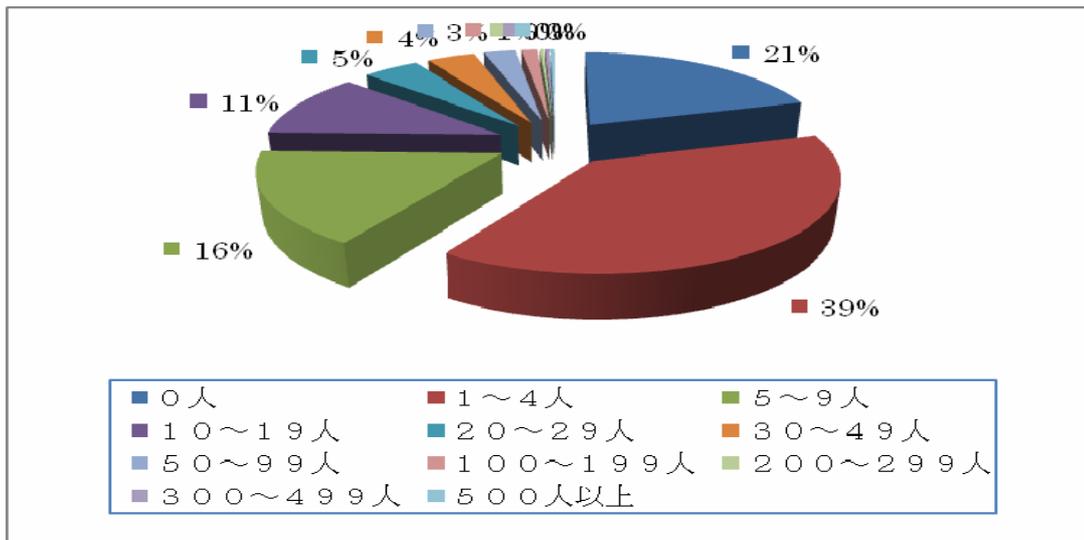
業種別事業所数の推移



図表 2 - 5 新宿区における事業所数の推移 産業大分類別、「公務」を除く【単位：件】
(最近 2 年の事業所・企業統計調査報告より)

先で見た事業所数の推移を、業種別に集計したのが図表 2 - 5 です。これを見ると、平成 13 年から平成 18 年の事業所数の減少は、区の基幹的な産業である「卸売・小売業」「飲食店、宿泊業」「サービス業(他に分類されないもの)」の 3 業種の減少が影響していると考えられます。また、規模は小さいものの「情報通信業」「医療・福祉」「教育・学習支援業」がわずかですが増加しています。

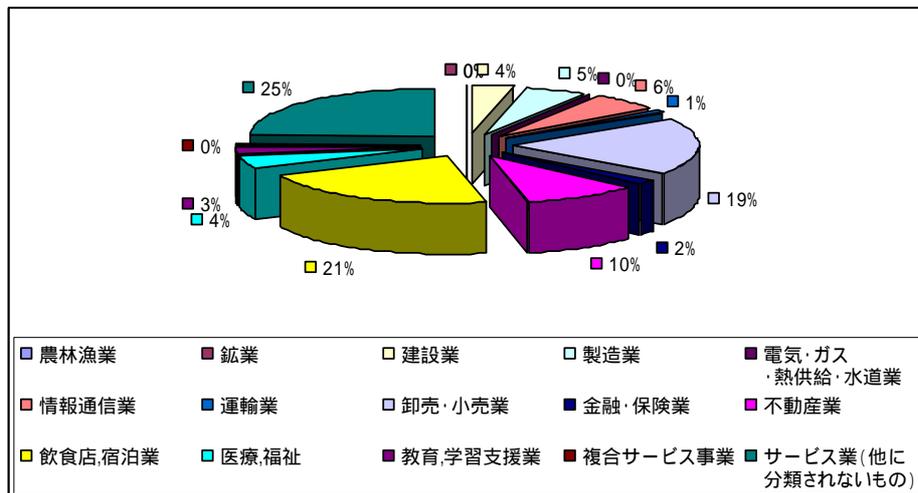
(4) 事業所の規模



図表 2 - 6 新宿区における常用雇用者規模別事業所数の割合
(平成 18 年 事業所・企業統計調査報告より)

次に事業所の常用雇用者の規模別に事業所数の割合を見ると、従業員数が 20 人未満の事業所数が、実に全体の約 87%に上ります。このことから、新宿区は中小企業に支えられた地域であると言っても過言ではありません。

(5) 新宿区の産業構成



図表 2 - 7 新宿区の産業構成 産業大分類、「公務」を除く
(平成 18 年 事業所・企業統計調査報告より)

平成 18 年事業所・企業統計調査によると、新宿区の業種別事業所数の割合は図表 2 - 7 のようになります。これからも分かるように、「サービス業(他に分類されないもの)」が新宿区の事業所数の 25%を占め最も高い割合を示しています。次いで「飲食店・宿泊業」が 21%、「卸売・小売業」が 19%となっています。「サービス業(他に分類されないもの)」をさらに詳細にみると、「建築設計業」や「税理士事務所」等の専門的な

知識を生かした専門サービス業が目立ちます。このように、新宿区は様々なサービス業が集積した地域であると言えます。これら「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」が上位を占める点は、新宿区だけに言えることではなく、千代田区や港区、中央区などと同様の傾向と言えます。また「不動産業」が10%(約3400事業所)を占める点も新宿区の特徴といえます。

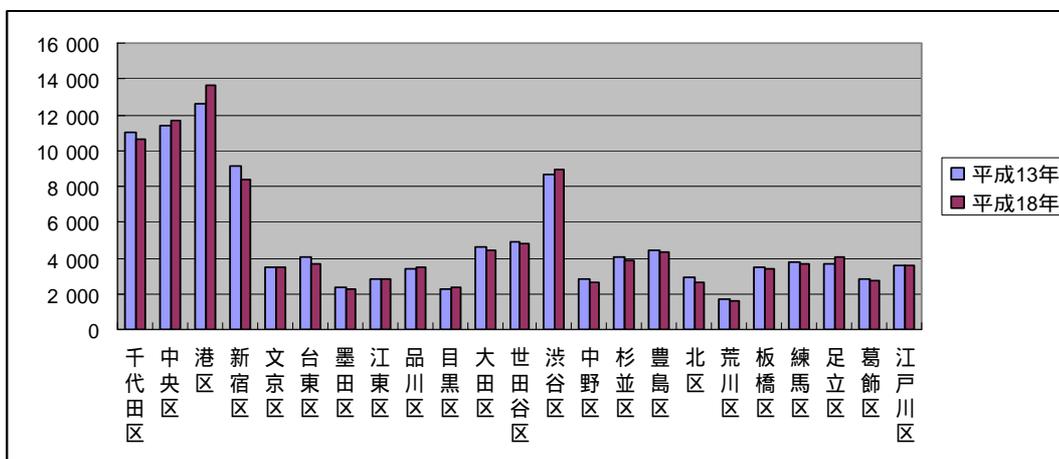
次から、新宿区において大きな割合を占める「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」「不動産業」について現状を見ていきます。

3 新宿区における主要産業の現状

- 新宿区における主要産業は「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」「卸売・小売業」「不動産業」
- 「サービス業（他に分類されないもの）」
事業所数は減少傾向。「建築設計業」「税理士事務所」「美容業」「法律事務所」が多い。
- 「飲食店、宿泊業」
事業所数は減少傾向。「遊興飲食店」が多い。
- 「卸売・小売業」
事業所数は減少傾向。「卸売業」は事業所数、年間販売額ともにさほど多くない。「小売業」の年間販売額は23区中2位。
- 「不動産業」
事業所数は減少傾向だが、23区中1位。「不動産賃貸・管理業」は事業所数が23区中1位。

(1) サービス業（他に分類されないもの）

事業所数の推移 サービス業（他に分類されないもの）



図表3-1 「サービス業（他に分類されないもの）」の事業所数推移 23区と比較 【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

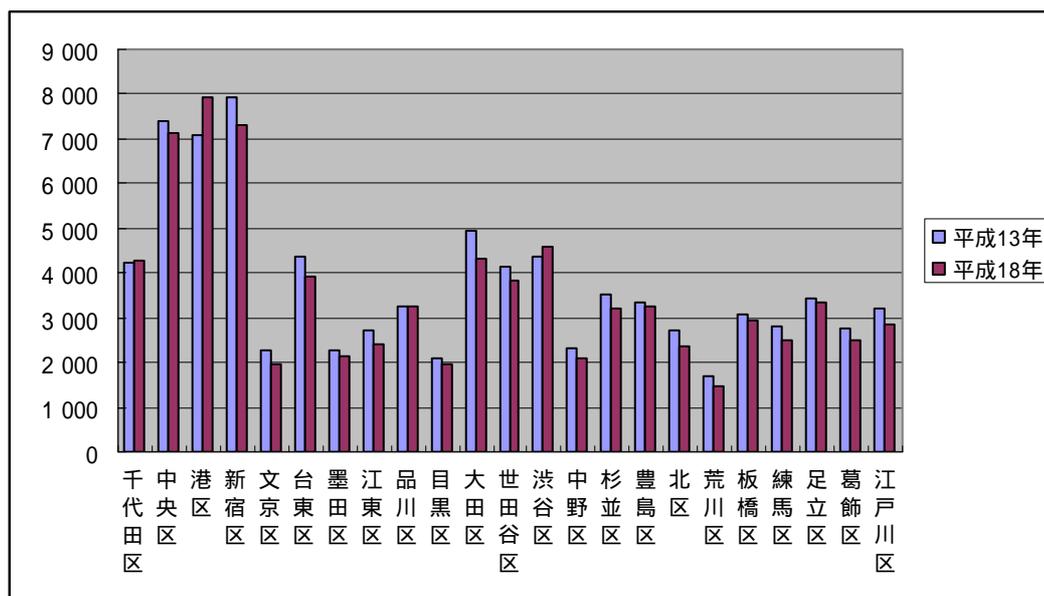
新宿区において、事業所数が最も多いのが「サービス業（他に分類されないもの）」です。この「サービス業（他に分類されないもの）」の23区の実業所数の推移を集計したものが図表3-1です。この業種には、「法律事務所」や「公認会計士事務所」などの専門サービス業や、「映画館」などの娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業など、他の大分類には分類されない業種が含まれます。

他の区と事業所数を比べると、港区・中央区・千代田区・渋谷区に次ぐ規模となっています。平成18年調査によると新宿区においては、「建築設計業（619事業所）」、「税理士事務所（492事業所）」、「美容業（439事業所）」、「法律事務所（428事業所）」の順となっています。これをみると、高度な専門知識を駆使し、顧客に対しサービスを提供する事業所が多いことがわかります。

平成13年との比較を見ると、港区・中央区・渋谷区が、事業所数が増加しているのに対し、千代田区・新宿区では事業所数が減少しています。

(2) 飲食店、宿泊業

事業所数の推移 飲食店、宿泊業

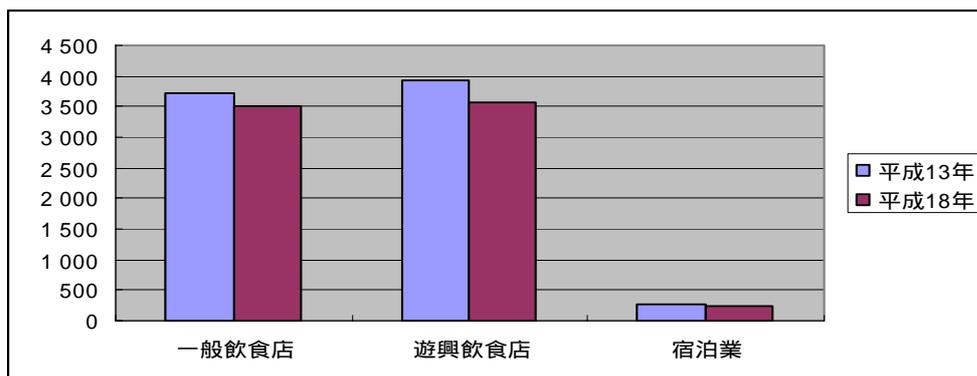


図表3-2 「飲食店、宿泊業」の事業所数推移 23区の比較【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

新宿区において、事業所数が2番目に多い業種が「飲食店、宿泊業」です。この「飲食店、宿泊業」の事業所数を他の特別区と比較したものが図表3-2です。これを見ると、平成13年は事業所数が23区で最も多く約8000件だったのに対し、平成18年には、約7300件と港区に次いで2番目の規模になっています。

多くの区で事業所数が減少しているのに対し、千代田区・港区・渋谷区は事業所数が増加している結果となっています。

新宿区内における「飲食店、宿泊業」の事業所数推移

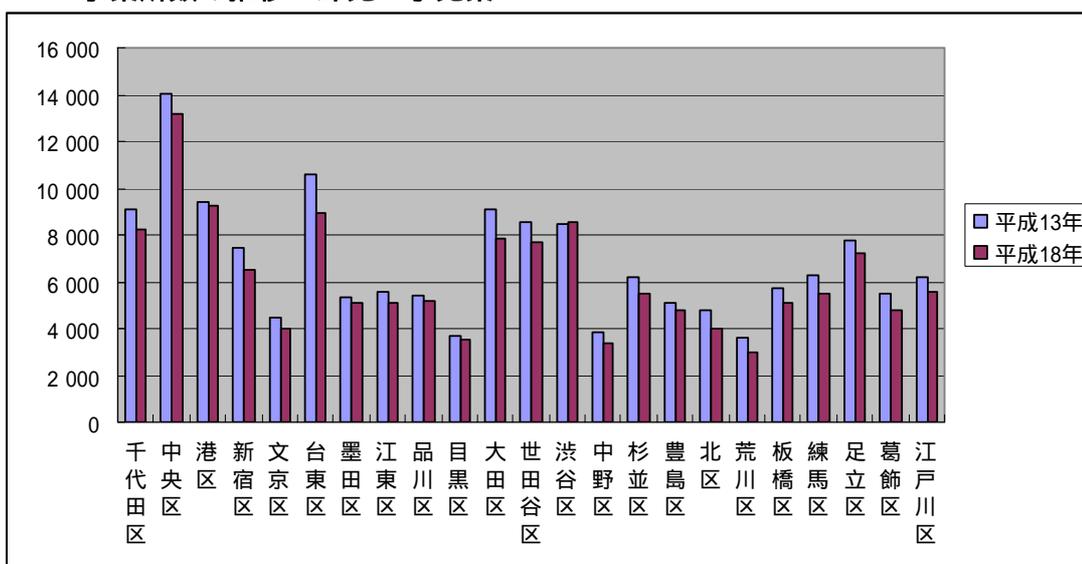


図表3-3 新宿区内における「飲食店、宿泊業」の事業所数推移【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

次に、新宿区内の「飲食店、宿泊業」に限定し、事業所数について見ていきます。産業分類によると「飲食店、宿泊業」さらに細分化すると、「一般飲食店」「遊興飲食店」「宿泊業」に分かれます(産業中分類)。この3業種について平成13年・18年の推移を表したものが、図表3-3です。これによると、新宿区の特徴は、宿泊業よりも飲食店が多いこと、そして、飲食店の中でも「遊興飲食店」が特に多いことがわかります。また、平成13年と18年の時間的な比較を見ると、3業種ともに平成13年に比べて平成18年が減少していますが、特に「遊興飲食店」が多く減少(約450件)していることがわかります。

(3) 卸売・小売業

事業所数の推移 卸売・小売業

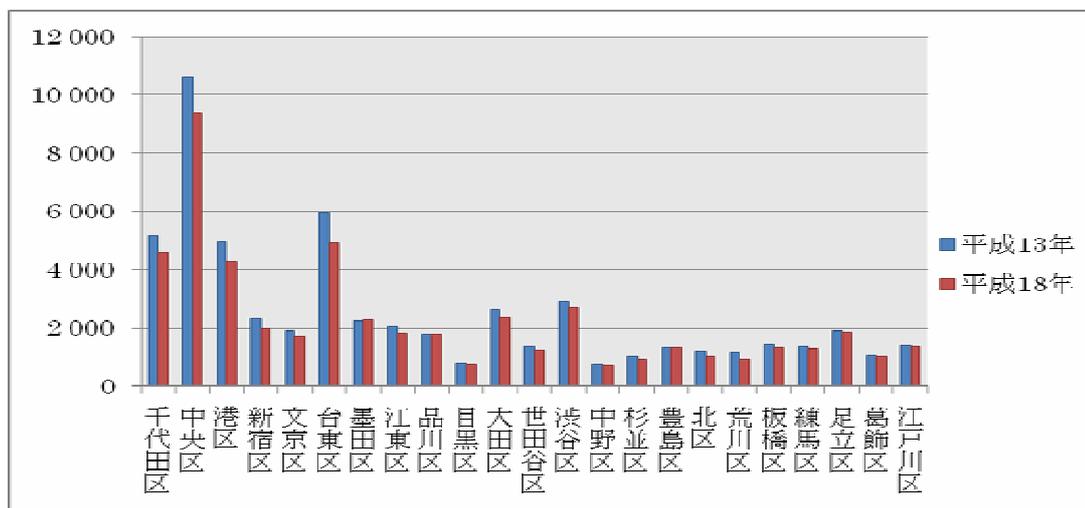


図表3-4 「卸売・小売業」の事業所数推移(23区比較)【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

次に、新宿区において3番目に事業所数が多い「卸売・小売業」について見ていきます。平成13年及び平成18年において「卸売・小売業」の事業所数を23

区別に比較したものが図表3 - 4です。これを見ると、新宿区の卸売業の事業所数は、他の区と比べ、それほど多くはありません。事業所数の推移をみると、多くの区で事業所数が減少していることがわかります。新宿区も例外ではなく、約1000件事業所が減少しています。以下は、「卸売業」と「小売業」に分類し、現状を見ていきます。

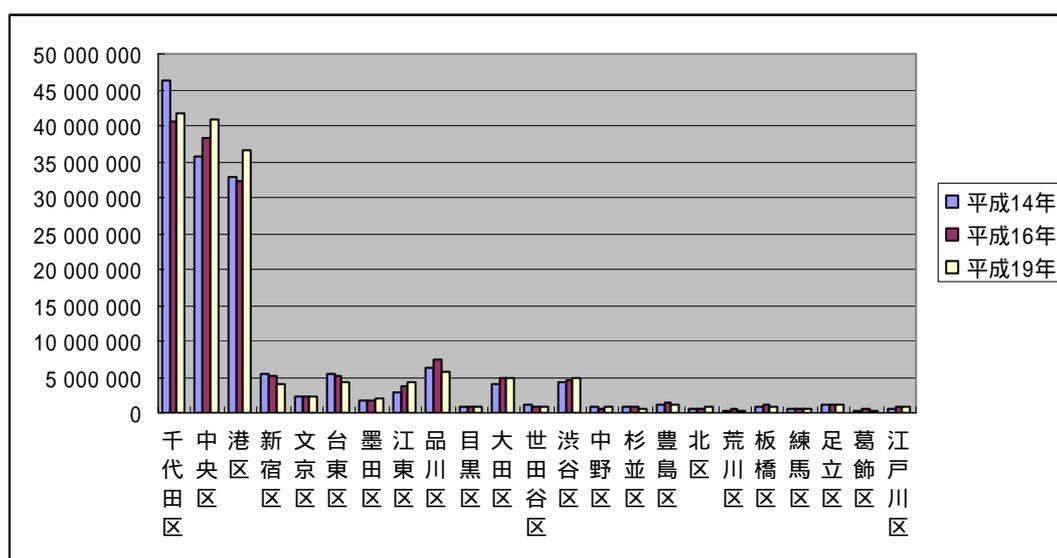
事業所数の推移 卸売業



図表3 - 5 「卸売業」の事業所数推移 (23区比較)【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

まず、卸売業について見てみます。平成13年及び平成18年の事業所数の推移を集計したのが、図表3 - 5です。これを見ると、中央区の事業所数が突出していることがわかります。次に台東区が続いている状況です。新宿区は約2000件と他の区と比べ、それほど多くはありません。

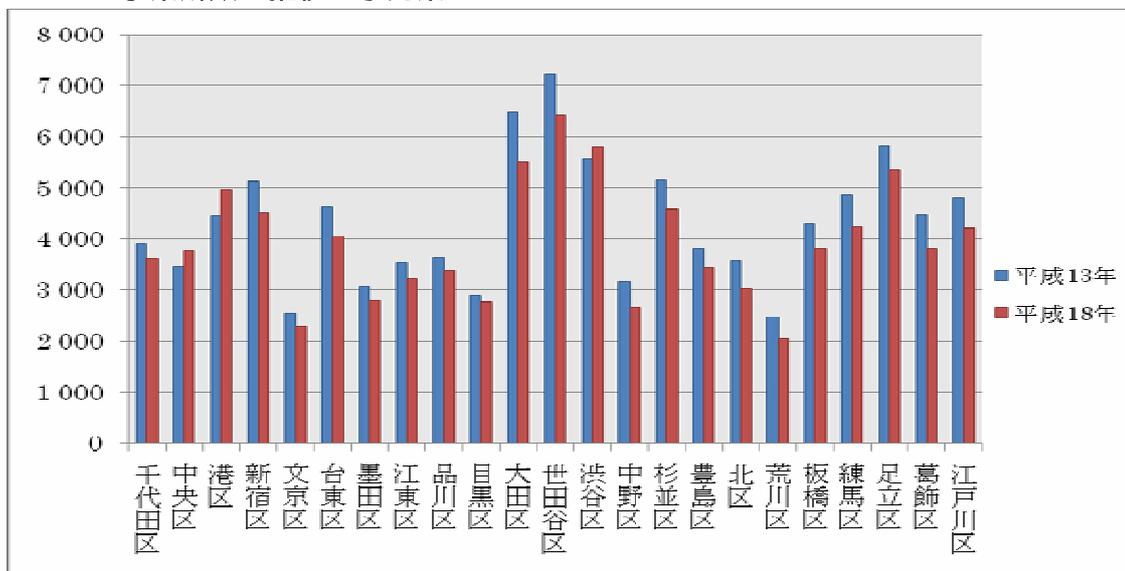
卸売業における年間商品販売額の推移



図表3 - 6 卸売業における年間商品販売額推移 (23区比較)【単位：百万元】
(最近3年の商業統計調査報告より)

次に、卸売業の年間商品販売額の推移について見ます。これは、卸売業の経済活動の規模を表すものと見ることができます。図表3 - 6は、各区の卸売業における年間商品販売額の推移を集計したものです。これを見ると、千代田区・中央区・港区が突出しています。新宿区は、これら以外の区と同水準の販売額と言えます。

事業所数の推移 小売業

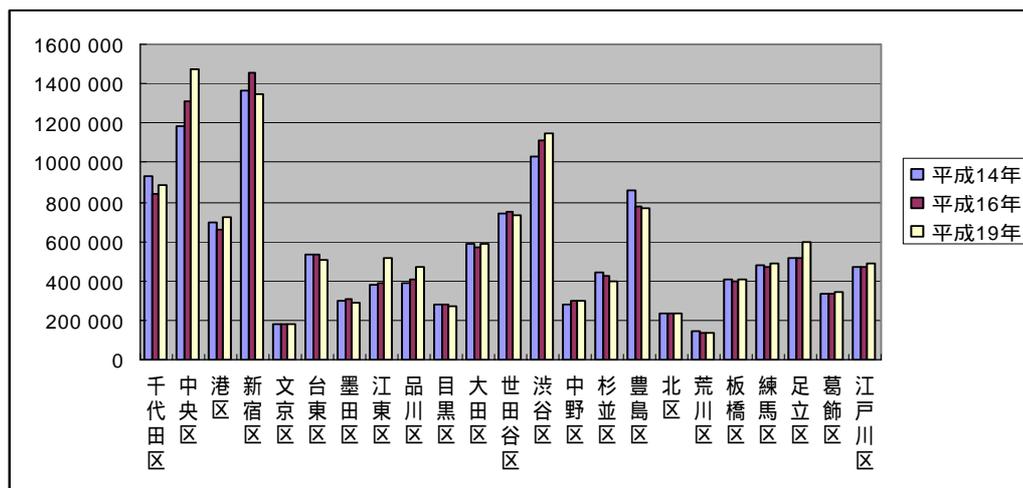


図表3 - 7 「小売業」の事業所数推移 (23区比較)【単位：件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

卸売業に続いて、小売業について見てみます。小売業の事業所数の推移を23区ごとに集計したものが図表3 - 7です。これを見ると、事業所数では世田谷区や大田区、足立区などの人口の比較的多い区や、渋谷区に小売業が多く集積していることがわかります。新宿区は、他の区と比べ小売業がやや多い区であると言えます。

また平成13年と比較すると、多くの区で事業所数が減少していますが、中央区・港区・渋谷区で事業所が増加しています。一方、新宿区はそれ以外の区と同様に減少しているのが現状です。

小売業における年間販売額の推移



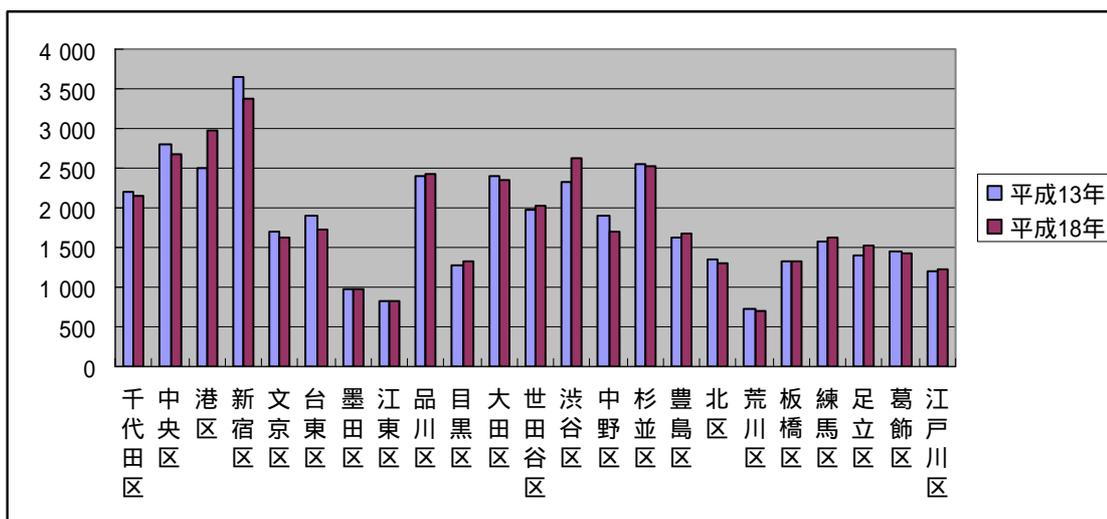
図表 3-8 「小売業」の年間販売額の各区推移 (23区比較)【単位：百万円】
(最近3年の商業統計調査報告より)

次に、小売業の経済活動の規模について見ていきます。小売業の年間販売額の各区推移について比較したのが図表3-8です。これを見ると、新宿区や中央区・渋谷区が多くの販売額をあげています。図表3-7を加味すると、渋谷区は小規模の店舗が多く集積し、多くの商品を販売しているのに対し、新宿区・中央区は、年間販売額が多い反面、事業所数がさほど多くないことから、大規模小売店の集積している地域であることが想像できます。

各年との比較を見てみると、新宿区が平成14年・平成16年と23区で最も販売額が多く販売額1位だったのに対し、平成19年調査では、中央区が新宿区より年間販売額を上回り、23区中1位となっています。

(4) 不動産業

事業所数の推移 不動産業

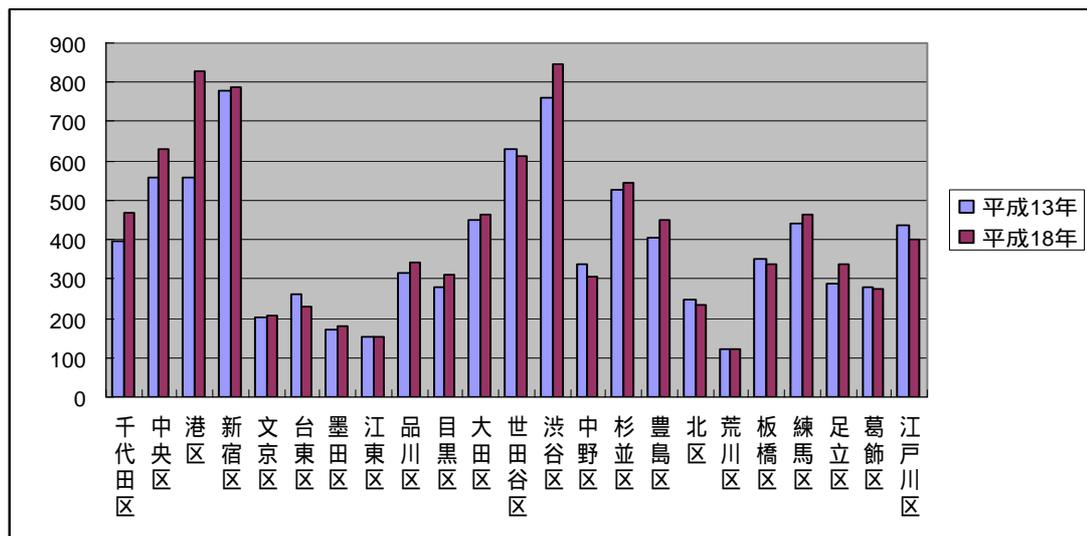


図表 3-9 「不動産業」の事業所数推移 (23区比較)【単位：件】
(各年の事業所・企業統計調査報告より)

次に、新宿区において4番目に事業所数の多い「不動産業」です。この業種の事業所数について23区の比較をしたものが、図表3-9です。これを見ると、23区の中で、新宿区の実業所数が最も多いことがわかります。

平成13年と比較すると、新宿区の実業所数は減少しているものの、23区中最も事業所数が多くなっています。また、港区の実業所数が500件近く増加していることもこの図表から見てとれる特徴です。以下では、大分類である「不動産業」を細分化し、中分類の「不動産取引業」「不動産賃貸・管理業」について見てみます。

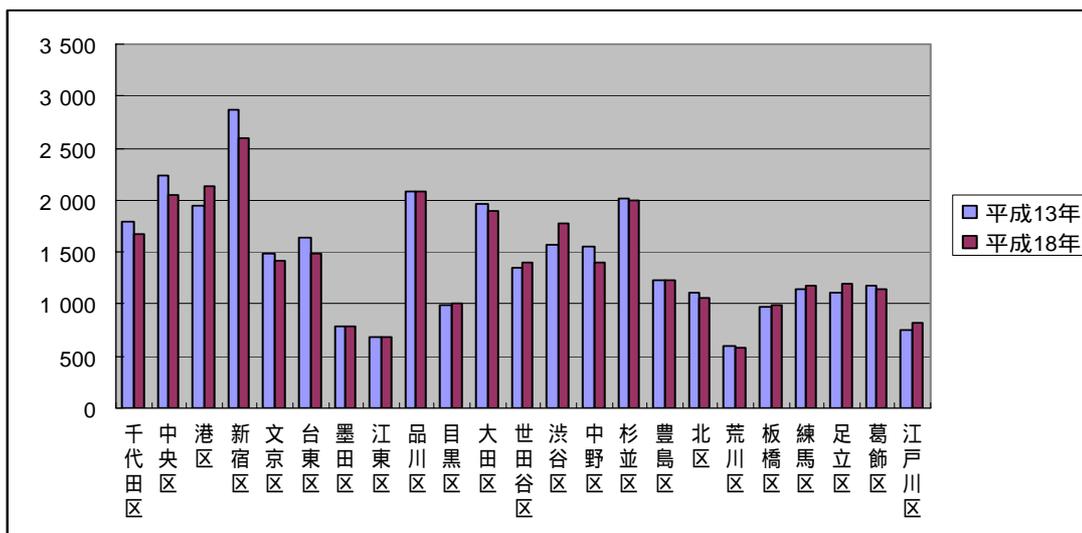
事業所数の推移 不動産取引業（産業中分類）



図表3-10 「不動産取引業」の事業所数推移（23区比較）【単位：件】
（最近2年の事業所・企業統計調査報告より）

ここでは、「不動産業」の中の「不動産取引業」について見てみます。平成18年事業所数を見ると新宿区は、渋谷区、港区に続いて3位となっています。多くの区で事業所数の増加がみられ、新宿区においても若干ですが、事業所数が増加しています。

事業所数推移（不動産賃貸業・管理業 産業中分類）



図表3 - 11 「不動産賃貸業・管理業」の事業所数（23区比較）【単位：件】
（最近2年の事業所・企業統計調査報告より）

次に「不動産賃貸業・管理業」について見ていきます。図表3 - 11からも分かる通り、平成13年・平成18年ともに新宿区が最も事業所数が多いことがわかります。事業所数の推移を見ると、平成18年の事業所数は平成13年に比べ減少していることがわかります。

3 新宿区における地場産業の現状

➤ 新宿区の地場産業は「染色業」「印刷・製本関連業」

➤ 「染色業」

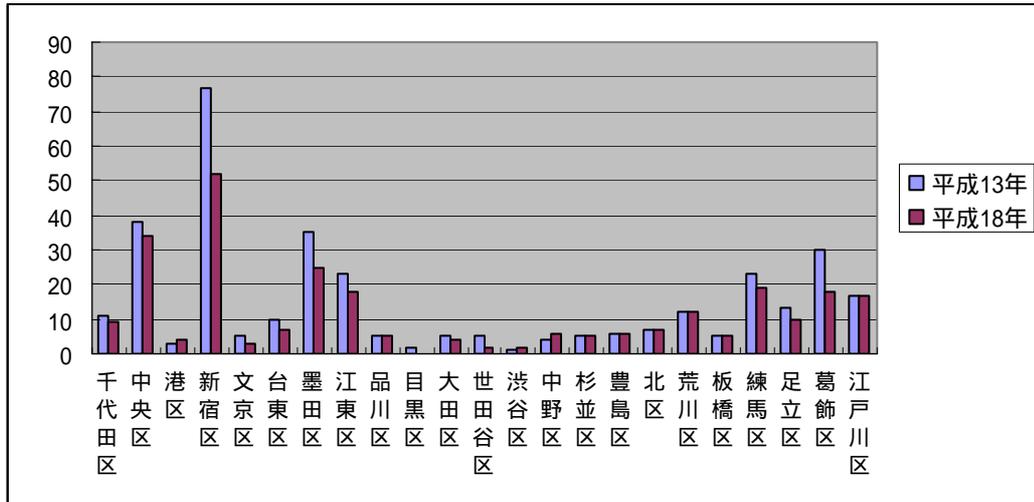
事業所数は23区中1位だが、大きく事業所数が減少しており厳しい状況が続いている。

➤ 「印刷・製本関連業」

事業所数は、文京区に次いで2位。平成13年と比べ大きく減少。年間出荷額は、板橋区に次いで2位。最近3年間は減少傾向。特に「印刷業」の減少が目立つ。

(1) 染色業

事業所数の推移 染色整理業

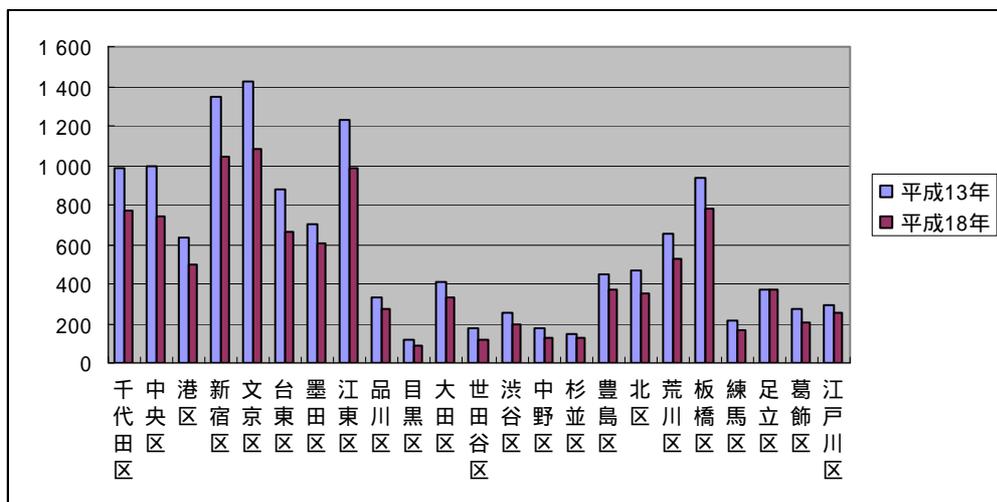


図表4-1 「染色整理業」の事業所数推移(23区比較)【単位:件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

次に新宿区の地場産業である「染色業」「印刷・製本関連業」について見てみます。一般に言われる「染色業」が産業分類上「染色整理業」に含まれ、「印刷・製本関連業」が「印刷・同関連業」に相当するため、これらについて見ていくことにします。上の表は23区における染色整理業の事業所数を表しています。これを見ると事業所数では新宿区が最も多くなっています。また、平成13年の比較では多くの区で事業所数は減少傾向であり、新宿区でもその数は大きく減少しています。

(2) 印刷・製本関連業

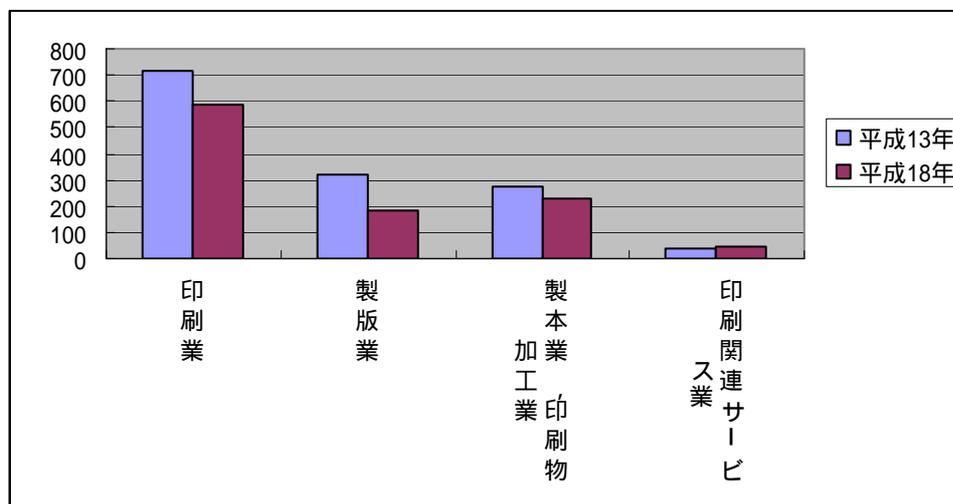
事業所数の推移 印刷・同関連業



図表4-2 「印刷・同関連業」の事業所数推移(23区比較)【単位:件】
(最近2年の事業所・企業統計調査報告より)

次に、「印刷・同関連業」について見てみます。図表4 - 2を見ると、平成13年・平成18年とも事業所数は文京区に次いで2番目に多くなっています。また、平成13年の比較では多くの区で事業所数は減少傾向であり、新宿区でもその数は大きく減少しています。

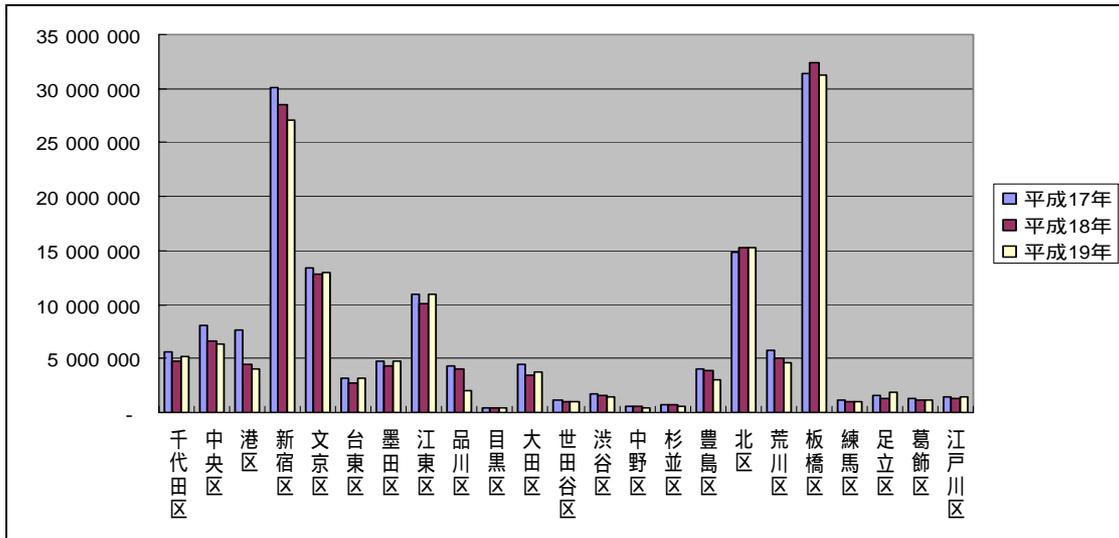
新宿区内における「印刷・同関連業」の事業所数推移（小分類）



図表4 - 3 新宿区における「印刷・同関連業」の事業所数推移 【単位：件】
（最近2年の事業所・企業統計調査報告より）

図表4 - 3は、「印刷・同関連業」をさらに細分化し、それぞれの産業ごとの事業所数を表したものです（産業小分類）。これによると、これら4業種の中で最も「印刷業」が多くなっていますが、平成13年と平成18年を比較するといずれもその数は減少しています。特に「印刷業」「製版業」の減少は著しく、それぞれ約100件減少しています。また、「印刷関連サービス業」は、全体の割合は高くないものの平成13年と平成18年を比較すると、わずかに事業所数が増加しています。

印刷・同関連業の製造品出荷額等の推移



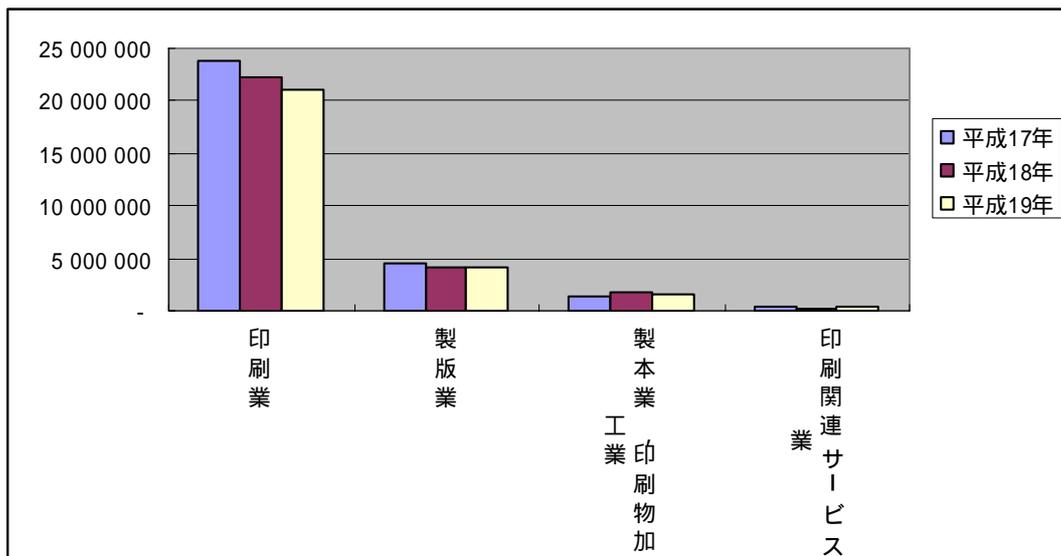
図表 4 - 4 印刷・同関連業の製造品出荷額等の推移 (23区比較) 【単位：万円】

最近3年の工業統計調査報告より

ただし、平成17年は全数、平成18年・19年は従業員数4人以上の事業所を集計

次に、「印刷・同関連業」の経済活動の規模について見ていきます。図表4-4は、印刷・同関連業の製造品出荷額を示しています。これによると新宿区の出荷額は板橋区に次いで2位となっています。また23区全体では、この2区の出荷額が突出しています。

新宿区における印刷・同関連業の製造品出荷額等の推移



図表 4 - 5 新宿区における印刷・同関連業の製造品出荷額等の推移 【単位：万円】

各年の工業統計調査報告より

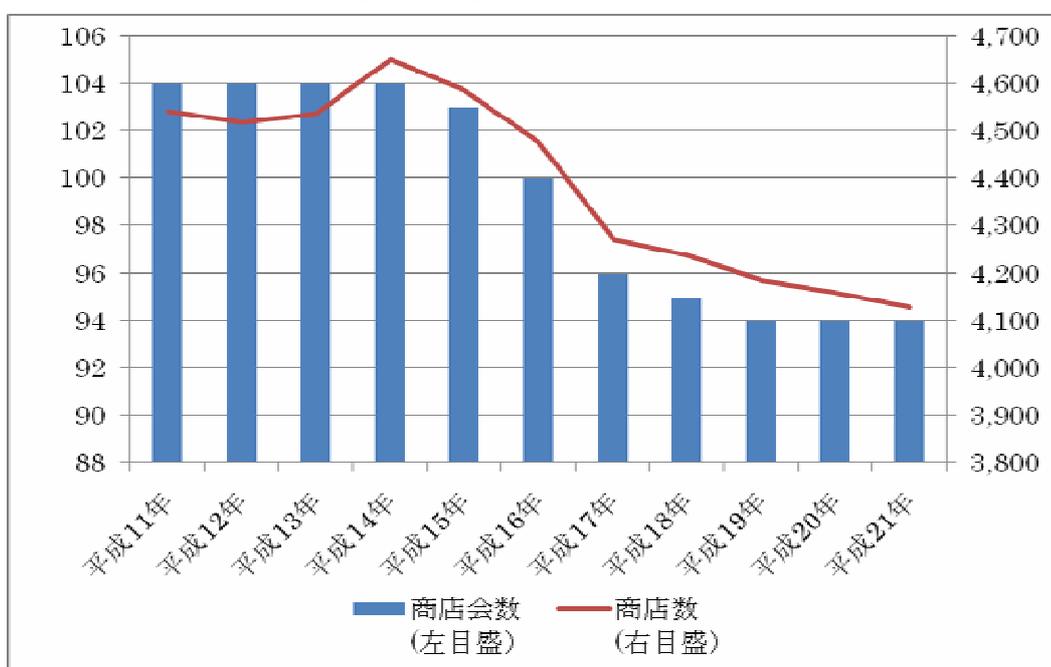
ただし、平成17年は全数、平成18年・19年は従業員数4人以上の事業所を集計

図表 4 - 5 は、印刷・同関連業の小分類ごとの製造品出荷額を表しています。事業所数の多い印刷業が出荷額も多く、印刷関連サービス業の出荷額が最も少なくなっています。平成 17 年から平成 19 年の推移を見ると、全体として減少傾向にあるものの、製版業や印刷関連サービス業等は横ばいあるいは増加していることがわかります。

4 新宿区における商店会の現状

- 新宿区の商店会数は 110 商店会。うち新宿区商店会連合会（区商連）に加入しているのは、94 商店会（平成 21 年 3 月末日現在）。
- 区商連加入商店会及び加入店舗数は年々減少。

新宿区商店会連合会（区商連）加入商店会数及び加入店舗数



図表 4 - 6 新宿区商店会連合会(区商連)加入商店会数及び加入店舗数[単位：件]

(各年 3 月末日現在、新宿区商店会連合会より)

現在、新宿区には 110 商店会が存在します。そのうち 94 商店会が新宿区商店会連合会（以下「区商連」）に加入しています（平成 21 年 3 月末日現在）。図表 4 - 6 は、区商連に加入している商店会数と加入店舗数の推移をまとめたものです。これによると、加入商店会数は平成 15 年から減少を続け、平成 21 年 3 月末日現在 94 商店会となっています。一方、加入店舗数を見ると、平成 14 年の 4651 件をピークに年々減少し、平成 21 年 3 月末日現在 4126 件となっています。